

2019 年度第 1 回研究例会

2019 年 5 月 29 日（水）16:30~18:00, 於 社会福祉学部棟 301 講義室

<第 1 報告>

報告者：瀧井美緒講師

題名：「トラウマ体験者の受診・相談行動を促進するために」

【要旨】 トラウマ体験後、症状を示しているにもかかわらず、受診や相談行動につながらないケースが多い。その理由として、症状そのものを否定している、トラウマ由来の症状であると認識していないため、適切な対処行動をとることが難しい、受診や相談に対して抵抗や不安があるなどの可能性が考えられる。さらに、トラウマ体験後、家族や友人、行政機関などからソーシャルサポートが得られると症状が減弱することが示唆されているが、サポート源となる者にトラウマや PTSD についての知識がなければ、適切な対処行動につながらないのではないかと考えられる。これらの課題から、トラウマ体験の違いによる心身反応や認知的側面の差異に関する検討、外傷後ストレス症状や対処行動についての認識の調査、トラウマ体験者が実際に行った対処方法の検討、支援者に対する予防的心理教育の実施について報告を行った。これらの研究から個人が持つ症状や対処行動に対する認識が症状を長引かせる要因になっている可能性や、支援者への心理教育を行うことにより、知識や対処効力感の向上が示唆されている。



<第 2 報告>

報告者：實方由佳准教授

題名「子ども虐待対応にみる多機関・多職種連携の『調整』」

【要旨】 本報告では、子ども虐待対応で重要視される多機関・多職種連携において必要とされる「調整」が、どのように実践されているかを検証した結果を報告した。

子ども虐待対応では、多機関・多職種連携の制度的基盤として要保護児童地域対策協議会とともに調整機関の設置が努力義務化された。この調整機関における調整担当者には専門職、ソーシャルワーカーの配置が推奨されているものの、社会福祉士や精神保健福祉士の配置は進んでいない実情がある。こうした背景を踏まえつつ、調整担当者へのインタビュー調査を行い、現状の調整という実践のあり様について検証した。定性的コーディングによる分析結果からは、<不確実性>と向き合いながらも<希望を持つ>ことも忘れず、志向性を意識した実践が行われていること、《差異の包摂》と《共通性を見出す》ことを意識して連携相手へ働きかけていることなどが明らかとなった。

